

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	KHネオケム株式会社
【英訳名】	KH Neochem Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 理夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	24,245	21,026	94,209
経常利益 (百万円)	3,201	2,030	9,896
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,266	1,403	6,917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,318	1,133	7,343
純資産額 (百万円)	39,590	43,528	43,522
総資産額 (百万円)	90,257	97,388	102,261
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.35	37.89	187.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.09	37.80	186.44
自己資本比率 (%)	41.20	42.20	40.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループの事業活動のうち、原材料調達や販売などで影響が出始めております。この感染拡大の経過によっては、その他の事業活動や収益確保にも影響を与える可能性があるため、引き続き注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2月までは概ね底堅く推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を背景に、鉱工業生産及び輸出が弱含むようになったほか、企業の設備投資を先送りする動きや個人の消費行動を自粛する動き、訪日外国人旅行者のインバウンド需要の減少がみられるようになり、3月に入り急速に落ち込み悪化しました。

また、感染症流行に伴うガソリン等の石油製品需要の急減に、産油国による原油減産に向けた協調体制の緩みが加わったことにより原油価格が歴史的水準にまで低下したほか、自動車等川下産業では需要急減の影響から工場停止等の動きが各国に広がりました。

当社グループの事業につきましては、1月には前年第4四半期に比べ国産ナフサ価格が上昇し当社の購入する原料価格に影響があったため製品価格の値上げを図りましたが、その後の原油価格急落に伴い化学品価格の先安観が支配的になるなかその実現が難しくなりました。また、国内外の需要が前年第4四半期に引き続き軟調に推移し、海外市況が低迷したこと等により、前年同四半期に比べ販売数量が下回り、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高210億26百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業利益20億28百万円（同33.1%減）、経常利益20億30百万円（同36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億3百万円（同38.1%減）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、自動車生産が下振れる等国内外の需要が軟調に推移するとともに、製品価格の先安観が支配的になるなか原料価格上昇に見合う販売価格の値上げが難しくなったことや、海外市況の低迷等により販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を下回り、売上高96億70百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益4億84百万円（同50.7%減）となりました。

機能性材料は、エアコン用の冷凍機油原料や化粧品原料のアジア需要の伸長が感染症流行の影響もあり停滞したこと等により販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を下回り、売上高83億13百万円（前年同四半期比15.3%減）、営業利益18億37百万円（同20.3%減）となりました。

電子材料は、国内の半導体等向け需要が堅調に推移するなか高純度溶剤の売上が前年同四半期を上回ったこと等により利益が前年同四半期を上回りましたが、子会社の売上が弱含んだこと等により売上高は前年同四半期を下回り、売上高27億26百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益4億38百万円（同1.5%増）となりました。

その他は、売上高3億16百万円（前年同四半期比52.3%増）、営業利益34百万円（同56.4%減）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は484億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億87百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が4億36百万円増加しましたが、現金及び預金が49億7百万円、受取手形及び売掛金が20億55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は489億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億14百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が5億22百万円減少しましたが、主として当社四日市工場における冷凍機油原料生産設備等により有形固定資産が22億24百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は973億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億73百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は389億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億48百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が5億60百万円、未払金が11億23百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が56億61百万円、未払法人税等が12億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は148億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が6億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は538億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億78百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は435億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益14億3百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億92百万円及び剰余金の配当11億10百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約を終了したものは以下のとおりであります。

合併関係

KHネオケム株式会社(当社)

締結先	合併会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
台湾中油股份有限公司 (CPC Corporation, Taiwan)、 兆豊國際商業銀行股份有限公司 (Mega International Commercial Bank Co.,Ltd.)	擘揚股份有限公司 (持分法非適用関 連会社)	イソノニルアルコール等の 製造及び販売	850百万台湾ドル	2015年9月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,200,000
計	136,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,059,400	37,059,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,059,400	37,059,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注)	30,000	37,059,400	8	8,830	8	5,330

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,025,600	370,256	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	37,029,400	-	-
総株主の議決権	-	370,256	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が12,100株(議決権の数121個)含まれております。なお、当該議決権の数121個は、議決権不行使となっております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式12,100株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,867	12,960
受取手形及び売掛金	22,635	20,580
商品及び製品	10,263	10,517
仕掛品	345	344
原材料及び貯蔵品	2,083	2,266
その他	1,848	1,786
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	55,038	48,451
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	30,697	31,189
減価償却累計額	24,916	25,037
建物及び構築物(純額)	5,781	6,151
機械装置及び運搬具	89,579	95,781
減価償却累計額	84,561	84,856
機械装置及び運搬具(純額)	5,018	10,924
土地	17,549	17,549
リース資産	-	221
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	220
建設仮勘定	5,935	1,443
その他	5,765	5,673
減価償却累計額	4,575	4,263
その他(純額)	1,189	1,409
有形固定資産合計	35,474	37,699
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,512	1,478
その他	225	297
無形固定資産合計	1,737	1,776
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,523	7,001
退職給付に係る資産	1,562	1,582
繰延税金資産	100	99
その他	825	780
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	10,010	9,461
固定資産合計	47,222	48,937
資産合計	102,261	97,388



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	17,523	11,862
短期借入金	注1 10,440	注1 11,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
リース債務	-	4
未払金	8,313	9,436
未払法人税等	1,925	625
賞与引当金	27	413
修繕引当金	2,245	2,601
その他	544	627
流動負債合計	43,419	38,971
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,650	5,050
リース債務	-	262
繰延税金負債	1,769	1,632
退職給付に係る負債	2,466	2,499
環境対策引当金	148	148
その他	283	295
固定負債合計	15,318	14,889
負債合計	58,738	53,860
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,822	8,830
資本剰余金	6,107	6,115
利益剰余金	25,557	25,849
自己株式	36	36
株主資本合計	40,450	40,758
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	590	297
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	113	112
退職給付に係る調整累計額	69	67
その他の包括利益累計額合計	634	343
非支配株主持分	2,438	2,425
純資産合計	43,522	43,528
負債純資産合計	102,261	97,388

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,245	21,026
売上原価	18,433	16,238
売上総利益	5,812	4,787
販売費及び一般管理費		
運送費	957	888
その他	1,824	1,871
販売費及び一般管理費合計	2,782	2,759
営業利益	3,030	2,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	10
持分法による投資利益	118	3
その他	141	87
営業外収益合計	270	101
営業外費用		
支払利息	20	20
固定資産処分損	48	65
その他	31	12
営業外費用合計	99	99
経常利益	3,201	2,030
税金等調整前四半期純利益	3,201	2,030
法人税等	896	607
四半期純利益	2,304	1,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,266	1,403

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	2,304	1,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	292
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	13	290
四半期包括利益	2,318	1,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,279	1,112
非支配株主に係る四半期包括利益	38	20

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更していません。

当社は、2017年12月に公表したとおり、当連結会計年度より生産開始する機能性材料の大型設備投資を行ってまいりました。当該設備投資の実施を契機に生産設備等の使用実態を調査し、また戦略として「将来の機能化学品事業拡大に向けた積極投資」を掲げる第3次中期経営計画(2019年~2021年)の方針を勘案して減価償却方法を再検討した結果、当社の有形固定資産は、基礎化学品設備に比べ長期安定稼働が見込まれる機能化学品設備の簿価の全体に占める割合が過半を大幅に超過して推移することが見込まれていることから、当連結会計年度より定額法により取得価額を耐用年数にわたって均等配分することが、今後の当社の経営実態をより適正に反映すると判断して変更したものであります。

これにより、従来の方針と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ143百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、取締役(社外取締役を除く。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は36百万円、株式数は12千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

注1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	22,013百万円	22,010百万円
借入実行残高	9,750	9,750
差引額	12,263	12,260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	746百万円	776百万円
のれんの償却額	33	33

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	997	27	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,110	30	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	61円35銭	37円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,266	1,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,266	1,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,940	37,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	61円09銭	37円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	158	82
(うち新株予約権(千株))	( 158)	( 82)

(注)「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間8千株、当第1四半期連結累計期間12千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

KHネオケム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福士 直和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KHネオケム株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。